

**DEAR 会員・支援者の皆さま**

5月に開催された2021年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2020年度事業報告
2. 2020年度活動計算書・2021年度活動予算書
3. 2021年度事業計画



## 1. 2020年度事業報告（抜粋）

### 2020年度を振り返って

#### 社会の大きな動きの中で

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響は地球規模で蔓延し、私たちの生活を脅かしています。感染症がグローバルに広がる背景には、加速化する人や物の移動、経済活動による熱帯林の破壊や、エネルギーの大量消費による開発や環境の問題があるといわれます。そして、もっとも社会的に弱い立場に置かれている人たちが大きな影響を受けています。界には、貧困や格差、紛争や戦争、人権侵害などの課題が山積し、気候変動の深刻な影響は、もっとも脆弱な人々の命を脅かしています。

国内においても貧困や経済格差、教育や生活、健康の保障は大きな課題になっています。これまで通りに経済を優先し、環境や資源、労働力の搾取を前提とした社会ではなく、人権が尊重され、多様性が保障された公正で持続可能な社会づくりが求められています。

そのために、開発教育はどのような役割を果たせるのでしょうか。

持続可能な開発目標(SDGs)が目指す「誰一人取り残さない」状況をつくるためには、これまでの経済や社会の構造や教育のあり方自体を見直し、地域や環境、様々な当事者の立場で、どのような社会にしたいのか、そのためには何ができるのか、を考え、学ぶことが重要です。

一人ひとりが公正で持続可能な社会をつくるために学び、変化を起こす主体となるよう、開発教育の学びは益々重要になっています。

今年度は、COVID-19感染拡大防止のために「新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」を作成し、職員は在宅勤務に切り替え、業務を止めずに行うことができました。様々な事業は全てオンラインで実施した結果、全国各地、また海外からの参加者も多く迎えることができました。

また、COVID-19に関する政府や自治体の助成金や給付金等を積極的に取得し、継続的な組織運営に活用しました。

### 中期計画の実施

2020年度は「2019～2021年度中期計画」2年目の年となりました。具体的な取り組みを報告します。



#### Topic 1

d-lab2020は、沖縄NGOセンターとの共催で4日間のオンライン開催！「ぬちどう宝（命こそ宝）を育む教育」をテーマに計183名が参加！

#### Topic 2

教材『プラスチックごみ』作成のための費用をクラウドファンディングで募り、200名の方から約107万円のご協力をいただきました。また、『SDGs学習のつくりかた：開発教育実践ハンドブックⅡ』、『パーム油のはなし2ー知る・考える・やってみる！熱帯林とわたしたち』も発行しました。

#### Topic 3

グローバルエクスプレス教材『新型コロナウイルス感染症とわたしたち』を発行しました。1,200件のダウンロードがありました。

#### Topic 4

開発教育のファシリテーションについて考える「開発教育ファシリテーション講座」をオンラインで開催し、今後の議論・研究の土台をつくることができました。

**<2019-2021 中期重点方針>**

1. 開発教育の実践者を支援し、かつ増やします
2. 2030 アジェンダ/SDGs を深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します
3. 地域の開発課題に向きあい、持続可能な地域づくりのための教育を支援します
4. 教育政策に関する提言を行います
5. 組織基盤の強化をはかります

**重点方針1****開発教育の実践者を支援し、かつ増やします**

重点方針1では、様々な教育現場において、より公正で持続可能な社会をつくるための教育活動に継続的に取り組む実践者を増やしていくことを目指しています。2020年度は COVID-19 感染拡大防止のために、全ての事業をオンライン化し、すすめました。

開発教育ファシリテーション講座では、参加者が自分のファシリテーションを振り返り、自分なりのファシリテーションを考えることができました。多くの参加者が次の講座の担い手として手を挙げてくださっています。また、d-lab(開発教育全国研究集会)は、沖縄の実行委員会と沖縄 NGO センター(ONC)とともに協議や経験交流を重ね、4日間オンラインで実施しました。実行委員会のメンバーが、自らファシリテーターを務めよりよい実践をすすめることができました。

**重点方針2 2030アジェンダ/SDGsを深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します。**

重点方針2では、SDGs の背景や本質を深く理解するための学習ツールや出版物を作成し、学びを進めていくことを目指しています。「SDGs 研究会」では、テーマを構造的に理解し、開発教育的な観点でSDGsを学ぶ方法を提案した『SDGs 学習のつくりかた 開発教育ハンドブックⅡ』を作成・発行することができました。

**重点方針3 地域の開発課題に向きあい、持続可能な地域づくりのための教育を支援します**

重点方針3については、地域づくりのための教育活動を支援することを目指しています。学びあいフォーラムや交流会をオンラインで行い、今までの学びあいフォーラムの参加者より、地域づくりにおける学びあいの実践や経験の交流、共有をすることができました。

COVID-19 感染拡大防止のため直接地域に赴くことはできませんでしたが、オンラインで全国の参加者となることができました。

**重点方針4 教育政策に関する提言を行います。**

重点方針4では、ESD や SDG4を中心とした政策提言活動をすすめることを目指しています。ESD 実施計画改定に関する ESD 円卓会議での課題提起や、SDGs 実施指針の改定など様々な機会を活用し、他団体とも協力して、教育政策への提案を行いました。

**重点方針5 組織基盤の強化をはかります。**

重点方針5については、財政基盤の安定を目指しています。新教材『プラスチックごみ』作成のための資金をクラウドファンディングで募集し、約 100 万円を募ることができました。そのほか、新しい財源確保のための協議を進めることができました。

**会員数**

2021年3月末現在の会員数は、次の通りです。  
(括弧内は昨年末比の数字)

正会員	団体	19団体 (-2団体)
	個人	392名 (-12名)
賛助会員	団体	19団体 (+2団体)
	個人	247名 (+11名)
		(内学生会員:14名 / -6名)
延べ数	団体会員	38団体 (±0団体)
	個人会員	639名 (-1名)

**講師派遣件数**

30件 60回(参加者延数:2,000名)

**出版物**

- ・ 会報「DEAR ニュース」(年 5 回)
- ・ 機関誌「開発教育」Vol.67(12月)
- ・ 制作発行『プラスチックごみー開発教育基本アクティビティ集 4』、『SDGs 学習のつくりかた 開発教育実践ハンドブックⅡ』『グローバルエクスプレス第 22 号』『新型コロナウイルス感染症とわたしたち』
- ・ 共同制作発行『パーム油のはなし2ー知る・考える・やってみる! 熱帯林とわたしたち』(プランテーション・ウォッチ)
- ・ 改訂増刷『コーヒーカップの向こう側』

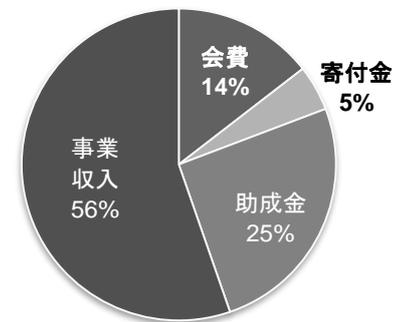


## 2. 2020年度活動計算書・2021年度活動予算書

### I 経常収益

科目	2020年度予算額	2020年度決算額	2021年度予算額
<b>1. 受取会費</b>	<b>5,680,000</b>	<b>5,792,000</b>	<b>5,620,000</b>
団体会員	760,000	760,000	
個人会員	4,800,000	4,970,000	
学生会員	120,000	62,000	
<b>2. 受取寄付金</b>	<b>1,690,000</b>	<b>1,888,282</b>	<b>1,940,000</b>
一般寄付金	600,000	473,782	
指定寄付金	750,000	1,076,500	
特別寄付金	0	0	
その他の寄付金	340,000	338,000	
<b>3. 受取助成金</b>	<b>7,900,000</b>	<b>10,207,296</b>	<b>6,430,000</b>
<b>4. 事業収益</b>	<b>21,750,000</b>	<b>22,056,818</b>	<b>26,870,000</b>
自主事業収入	2,200,000	877,457	
共催・事業協力	500,000	10,000	
出版物売上	8,500,000	8,647,628	
講師派遣収入	1,500,000	2,634,691	
受託事業収入	9,700,000	9,887,042	
<b>5. そのほかの収益</b>	<b>10,000</b>	<b>56,977</b>	<b>10,000</b>
<b>当期経常収益計</b>	<b>37,030,000</b>	<b>40,001,373</b>	<b>40,870,000</b>

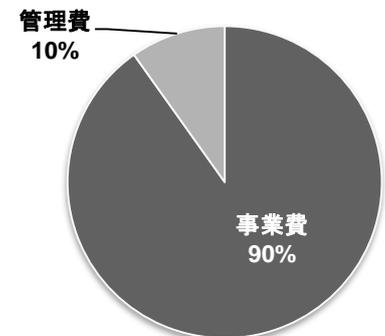
2020年度経常収益



### II 経常費用

科目	2020年度予算額	2020年度決算額	2021年度予算額
<b>1. 事業費</b>	<b>33,516,357</b>	<b>34,360,137</b>	<b>36,490,289</b>
人件費	20,501,651	21,047,594	20,576,079
その他経費	13,014,706	13,312,543	15,914,210
<b>2. 事務管理費</b>	<b>3,768,755</b>	<b>3,730,847</b>	<b>3,895,425</b>
人件費	1,268,749	1,599,976	1,304,625
その他経費	2,500,006	2,130,871	2,590,800
<b>当期経常費用計</b>	<b>37,285,112</b>	<b>38,090,984</b>	<b>40,385,714</b>

2020年度経常費用



III 法人税等	0	70,031	70,014
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>▲255,112</b>	<b>1,840,358</b>	<b>414,272</b>
前期繰越正味財産額	23,403,757	23,403,757	25,244,115
次期繰越正味財産額	23,148,645	25,244,115	25,658,387

### 3. 2021 年度事業計画 (抜粋)

DEAR は設立当初より、開発教育を通して、公正で持続可能な社会をつくるために活動をしてきました。設立から 39 年目に入り、来年は 40 周年を迎えます。全国各地において、開発教育の担い手もその内容も様々な形で広がりができています。

COVID-19 の影響が大きくある中でも、事業はオンラインで継続していきます。このような状況だからこそ、会員のみならずとともに、より具体的に、公正で持続可能な社会のあり方、教育のあり方、地域における取り組みなどについて、改めて協議していきたいと思っています。

2019 年度より3か年中期方針・計画に則り、活動に取り組んでいます。最終年となる今年度も、会員の皆様の意見を聞きながら、活動し、また、次期中期計画も策定していきますので、どうぞよろしく願いいたします。

#### 各種事業計画

##### I ネットワーク事業

###### 1) 国内ネットワーク事業

###### ①地域ネットワーク会議 (仮称)

標記会議を開催し、地域で現在どのような活動が行われているのか、などについて情報共有をする機会とします。

###### ②成人教育・社会教育プラットフォーム構築

2022 年に「第7回国際成人教育会議」が開催されることをきっかけに、成人教育・社会教育で ESD をすすめる団体とつながり、情報共有や経験交流を行うプラットフォームを構築します。

###### ③学びあいフォーラム

2015 年度から6年間実施してきた学びあいフォーラムの活動を振り返り、地域で開発課題に向き合い、学びの場を推進している実践を参加者と振り返ります。

##### II 実践・研究事業

###### 1) 「開発教育研究会」

###### ①「SDGs と開発教育研究」部会

昨年度発行した『SDGs 学習のつくりかた 開発教育実践ハンドブックⅡ』を用いて、SDGs をより開発教育的な視野で考える「DEAR カレッジ」を開催します。

###### ②「開発教育ファシリテーション研究」部会

開発教育におけるファシリテーションとは何か、について、メンバーの中での重視する視点や意識を共有し、共通する課題などを明らかにする研究会を開催するとともに、研究会の知見をもとに、ファシリテーション講座を開催します。

###### ③「開発教育とジェンダー研究」部会

ジェンダーに関する活動経験や問題意識の共有と整理を行い、ジェンダー問題を学習し共通理解を作ることを目的とした研究会を開催します。

###### 2) 機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第 68 号を 2022 年 2 月に発行し、特集は「d-lab で議論されたテーマ」(仮)とします。

###### 3) d-lab2021 (第 39 回開発教育全国研究集会)

2021 年 11 月 3 日(祝)、6 日(土)~7 日(日)の 3 日間の日程で、オンラインで開催します。

##### III 情報・出版事業

###### 新規教材図書企画編集と制作発行

『開発教育基本ワークショップ集・その5「ファッション」(仮称)』: 開発教育の初心者を対象にした、使いやすく、基本的なアクティビティを掲載した教材を昨年度に続き作成・発行します。

##### IV 人材育成事業

###### 1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校/大学・自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣します。

###### 2) 教材体験ワークショップ

DEAR やその他の開発教育や国際理解教育の教材を体験してもらい、各現場で実践してもらうための標記ワークショップを年4回オンラインで回開催します。

###### 3) 開発教育入門講座

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本講座を毎月 1 回開催します。

##### V 政策提言事業

###### 1) 行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかけます。

###### 2) キャンペーンへの協力

SDGs の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力します。

#### 事務局の職員体制 (2021 年 8 月現在)

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事業主任	八木 亜紀子 (専従)
事業担当	伊藤 容子 (専従)
事業担当	岩岡 由季子 (専従)
経理・総務担当	牧 啓太 (専従)
書籍担当	若松 陽子 (嘱託)
※在宅勤務をおこなっています。	